



2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績（2021年2月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	1,931	12.5	38	—	43	—	48	—
2021年1月期第3四半期	1,716	△24.8	△212	—	△214	—	△149	—

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 33百万円 (—%) 2021年1月期第3四半期 △152百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第3四半期	53.88	50.25
2021年1月期第3四半期	△168.43	—

(注) 2021年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第3四半期	2,187	791	33.8
2021年1月期	2,255	754	36.6

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 800百万円 2021年1月期 762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00	—		
2022年1月期（予想）				18.22	18.22

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,696	20.3	82	—	88	—	57	—	64.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期3Q	916,400株	2021年1月期	911,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期3Q	18,645株	2021年1月期	18,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期3Q	896,087株	2021年1月期3Q	887,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により断続的に発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除に至ったものの、業績の回復度合いは業種によって差が生じる状況となっております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和3年10月）について」によると、有効求人倍率は前月から0.01ポイント低下し1.15倍となったものの、月間有効求人数は4か月連続で増加するなど、緩やかな回復基調にあります。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2022年卒の大卒求人倍率が前年比0.03ポイント減と微減したものの1.50倍と需要は底堅く、特に従業員数300名未満の中堅中小企業においては前年比1.88ポイント上昇となっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」の提携大学数が120校を超え、新卒採用領域の底堅い需要を捉えて売上が過去最高を記録するなどして伸長しました。内定率がコロナ禍以前の水準に戻りつつあるものの、新卒の就職活動は二極化が進んでおり、複数の内定を保有する学生からの内定辞退を受けて追加採用に動く企業や、景況感の回復を見据えて秋以降から採用に動き出した企業もあり、顧客企業の採用率は計画値を上回る状況にあります。また、前連結会計年度において取り組んだ拠点の統廃合によって販売費及び一般管理費を圧縮したことにより、売上高、利益ともに期初計画を上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,931,590千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は38,309千円（前年同期は212,804千円の損失）、経常利益は43,520千円（前年同期は214,617千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,278千円（前年同期は149,519千円の損失）となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の経営成績の状況に関する認識及び分析は以下のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施後、中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービスを行っており、対象者によって「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」、「30代カレッジ®」とサービスセグメントを分けてサービスを提供しております。また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間で次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」を、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の研修で定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、営業体制・管理の強化を推進してきたことに加えて、雇用情勢の緩やかな回復もあり、求職者とのマッチングイベントに参加する企業数は足元ではコロナ禍以前の約8割の水準まで回復してきており、売上高は1,430,161千円（前年同期比3.3%増）となりました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」及び「30代カレッジ®」の合計が54.4%、「新卒カレッジ®」が13.0%、「リーダーカレッジ」及び「エースカレッジ」が6.7%となっております。

②教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に「7つの習慣®」や「原田メソッド」のようなパッケージ研修、若手層を中心とした様々な階層向けの研修講師を派遣するインハウス型、受講者に当社にお越しいただくオープンセミナー型の研修を提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言等の影響により一部研修の実施や受注の延期があるものの、売上高は501,429千円（前年同期比50.9%増）となり、研修受注金額は過去最高を記録しました。連結売上高に占める教育研修事業の構成比は16.3%、その他の構成比は9.6%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,573,308千円となり、前連結会計年度末に比べて93,062千円増加いたしました。これは主に未収還付法人税等が129,297千円減少したものの、現金及び預金が174,158千円、売掛金が79,881千円増加したことによるものであります。固定資産は614,362千円となり、前連結会計年度末に比べて160,950千円減少いたしました。これは主に新宿支店、池袋支店及び梅田支店の統廃合と、福岡支店の移転に伴う敷金及び保証金の減少と投資有価証券の減少により、投資その他の資産が163,268千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,187,671千円となり、前連結会計年度末に比べて67,887千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は561,361千円となり、前連結会計年度末に比べて98,285千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が60,931千円、未払法人税等が20,281千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が235,914千円減少したことによるものであります。固定負債は834,817千円となり、前連結会計年度末に比べて6,174千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,396,178千円となり、前連結会計年度末に比べて104,460千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は791,492千円となり、前連結会計年度末に比べて36,572千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が48,278千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2021年3月15日の「2021年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想で計画しております当第3四半期連結累計期間の業績を上回る進捗となりましたが、未だに先行き不透明の状況が続くことを想定し、現時点では通期の連結業績予想を据え置きといたします。

連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年1月期においても当該影響が続くものの、夏以降は緩やかに求人需要が回復するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の連結業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,140	1,319,299
売掛金	109,687	189,569
貯蔵品	4,758	4,707
未収還付法人税等	129,297	-
その他	91,362	59,732
流動資産合計	1,480,246	1,573,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,466	192,874
減価償却累計額	△72,249	△90,208
建物(純額)	101,217	102,665
工具、器具及び備品	57,907	57,234
減価償却累計額	△44,736	△46,064
工具、器具及び備品(純額)	13,170	11,170
有形固定資産合計	114,387	113,836
無形固定資産		
ソフトウェア	15,206	61,072
特許使用权	122,989	103,792
その他	26,336	2,536
無形固定資産合計	164,531	167,400
投資その他の資産		
投資有価証券	264,957	158,008
敷金及び保証金	148,780	80,558
繰延税金資産	15,708	21,130
その他	66,945	73,427
投資その他の資産合計	496,393	333,124
固定資産合計	775,312	614,362
資産合計	2,255,559	2,187,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	104,711	103,625
未払費用	64,162	72,378
前受金	89,202	96,178
1年内返済予定の長期借入金	349,111	113,197
未払法人税等	5,117	25,399
返金引当金	33,439	36,836
賞与引当金	-	60,931
その他	13,902	52,813
流動負債合計	659,647	561,361
固定負債		
長期借入金	802,785	802,757
その他	38,206	32,059
固定負債合計	840,991	834,817
負債合計	1,500,638	1,396,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,171	256,925
資本剰余金	285,953	287,708
利益剰余金	193,795	242,073
自己株式	△1,743	△1,743
株主資本合計	733,177	784,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,024	16,891
為替換算調整勘定	674	△1,018
その他の包括利益累計額合計	29,699	15,873
新株予約権	237	234
非支配株主持分	△8,194	△9,579
純資産合計	754,920	791,492
負債純資産合計	2,255,559	2,187,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,716,829	1,931,590
売上原価	105,314	126,971
売上総利益	1,611,514	1,804,618
販売費及び一般管理費	1,824,319	1,766,308
営業利益又は営業損失(△)	△212,804	38,309
営業外収益		
受取利息	10	66
受取配当金	44	55
為替差益	-	4,981
還付消費税等	114	-
補助金収入	2,035	6,306
その他	161	1,184
営業外収益合計	2,366	12,593
営業外費用		
支払利息	3,611	6,044
為替差損	567	-
その他	-	1,338
営業外費用合計	4,178	7,383
経常利益又は経常損失(△)	△214,617	43,520
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,874
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	27,875
特別損失		
固定資産除却損	-	73
投資有価証券評価損	124	-
特別損失合計	124	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△214,740	71,322
法人税等	△53,556	23,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161,183	48,278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,664	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,519	48,278

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161,183	48,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,607	△12,133
為替換算調整勘定	14	△3,078
その他の包括利益合計	8,622	△15,211
四半期包括利益	△152,561	33,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,903	34,451
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,657	△1,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。